

わが国の観光経済学研究の動向¹⁾

The Trend Survey of Tourism Economic Study in Japan

麻生 憲一^{*}
ASOH, Ken-ichi

Abstract: This paper surveys the trends of main economic studies for the tourism phenomenon in Japan. Particularly, we arrange the trends of tourism economic studies from the viewpoint of microeconomics and macroeconomics that are a field of the modern economics. We summarize the trends of tourism economic studies from three domains of tourism demand, tourism supply, tourism market in the microeconomics, and from three domains of the national economy, the international economy, the regional economy in the macroeconomics. Finally, we take up the issues on the tourism economic study.

Key words: 観光経済学 (tourism economics), ミクロ経済学 (microeconomics), マクロ経済学 (macroeconomics), 観光統計 (tourism statistics), 持続可能な観光 (sustainable tourism)

- I はじめに
- II 観光経済学の体系化
- III 観光のミクロ経済学的研究
 - 1) 観光需要の分析
 - 2) 観光供給の分析
 - 3) 観光市場の分析
- IV 観光のマクロ経済学的研究
 - 1) 国民経済の領域
 - 2) 国際経済の領域
 - 3) 地域経済の領域
- V 観光経済学研究の課題
 - 1) 観光統計の整備
 - 2) 観光の経済的価値評価
 - 3) 観光の持続可能性
- VI おわりに

I はじめに

「21世紀は大観光時代である」と言われているように、今世紀に入り世界の観光流動人口は加速度的に増加している。世界観光機関 (UNWTO) によると、2012年の国際観光客総数は過去最高の10億3,500万人を記録し、2020年には13億6,000万人、さらに2030年には18億900万人になると予測されている²⁾。また世界旅行ツーリズム協議会 (WTTC) の報告では、世界全体の観光産業の経済規模 (観光GDP) は、2012年には6.6兆米ドル (世界全体のGDP比約9.3%) に達し、全世界で2億6,000万人が雇用され、2023年には世界のGDP全体の約10%に当たる10.5兆米ドルに膨れあがると推計されている³⁾。このような国際観光旅客の急増と観光産業の成長の背景には、中国、ロシア、ブラジルなどのブリックス (BRICs) と呼ばれる国々の経済発展が大きく影

* 奈良県立大学地域創造学部・教授

響している。特に、中国の国際観光の発展は目覚ましく、2011年の国際観光支出は726億米ドルを記録し、ドイツ、アメリカに次ぐ世界第3位の規模にまで成長してきた⁴⁾。

このように観光産業は世界各国の経済発展を支える重要な基軸産業へと成長している。このような状況において世界観光機関では、観光産業の経済規模を推計するために観光サテライト勘定(TSA)を策定して、世界的規模で観光統計の整備を進めている。同時に、観光現象に対する経済学的研究も活発化しており、わが国においても理論的・実証的研究が進みつつある。

本稿では、わが国の観光現象に対する経済学的研究の主要な研究動向を概括する。特に、近代経済学の分野であるミクロ経済学とマクロ経済学の視点から観光の経済学的研究の動向を概括する。

II 観光経済学の体系化

観光が経済学の研究対象となった20世紀初頭と言われている。1900年代の初め、第1次大戦後の西欧諸国では、戦後の経済復興を促進する上で観光は有力な手段とされた。特に、物資不足に悩むイタリアやドイツなどの国々では、観光者からもたらされる観光収入は外貨獲得の手段として看過できないものであった。当時、ドイツ、イギリス、イタリアの大学では、観光事業に対する学術的研究が積極的に行われていた。イタリアのローマ大学では、アンジェロ・マリオッティ(A. Mariotti)が観光事業政策の観点から観光旅行者の動態分析を行い、観光経済学研究の基礎を築いた。また、ドイツのボールマン(A. Bormann)やグリュックスマン(R. Glücksmann)は、観光研究の学術的体系化を推し進めた。しかし、彼らの体系化は経済学に特化したものであり、総合的の学問としての観光学を発展させるには至らなかった。第2次大戦後、経済学の主流が西欧からアメリカに移るに従い、観光の経済学的研究は近代経済学の進展から大きく取り残された。その理由の一つは、観光の概念や定義を近代経済学の枠組みで定式化することが難しく、その不明確さのために実証的研究に耐え得る統計的精緻化を行うこと

ができなかったからである。しかし、1970年代になって経済学的研究は大きく進展し始めた。上記でも述べたように、観光の国際化により大量の国際観光旅客の流動が始まり、その経済的効果を見捨てることができなくなった。近代経済学の理論的構築の進展と共に、観光の経済学的研究の体系化の動きは加速し、新古典派経済学やケインズ経済学の理論的枠組を取り入れた応用経済学の一分野として観光経済学は展開する。その中で、近年、特に観光経済学の発展に寄与してきた研究者といえば、イギリスのセア・シンクレア(M. T. Sinclair)であろう。シンクレアは、観光現象をより高度なミクロ経済学理論・マクロ経済学理論の視点から捉え直し、環境評価を観光経済学の分析手法にも取り入れて、理論と実証の双方から観光経済学を体系化させた。

わが国では、観光の経済学的研究は主に井上萬壽藏(1947)や田中喜一(1950)において始められた。彼らの観光の中心テーマは「観光事業」であり、観光事業の特性や統計的分析に研究の主眼が置かれていた。田中は、マリオッティ、ボールマン、グリュックスマンの考えを比較検討し、その上でわが国の観光事業の特性を分析している。観光の経済学的研究の体系化が進むに従い、「観光経済学」という名称が使われ始めた。除野信道(1975)は、経済地理学・経済空間論を含む視点から観光経済学の展開を試みている。「観光社会経済学」では、「観光の需要と消費の経済理論」や「観光の巨視経済学的分析」を章立てし、近代経済学の視点から分析を行った。近代経済学のミクロ経済学的視点とマクロ経済学的視点をより明確に打ち出したのは塩田正志(1975)である。塩田は、「観光経済学の基礎概念と方法」において、「観光経済学の体系」に触れ、「観光経済」を「観光経済学」へと発展させていくためには、近代経済学のミクロ理論とマクロ理論の両面から観光の経済学的研究を展開していかなければならないと説く。この塩田の意見を踏まえて、観光経済学の体系化をより発展させたのは小沢健市(1983)である。小沢はこれまで比較的研究が少なかった観光供給サイドや不完全競争市場にも焦点をあて、観光経済学のミクロ理論の精緻化を行った。また

マクロ経済学理論にも目を向け、ケインズの所得乗数モデルを発展させ、「観光乗数モデル」を導出した。小沢が導出した「観光乗数モデル」は、その後の観光経済学において観光の経済的効果を考察する上で大きく貢献している⁵⁾。

近年、観光現象に対する経済学的研究も進展している。特に、観光統計データの整備が進む中で、観光インパクトに対する経済波及効果の導出や宿泊統計データを利用した地域間比較などの実証的研究に関心が向けられている。また、観光開発や観光まちづくりに対する環境評価や非経済的価値評価について、統計的手法(TCM・CVM・HPM等)を用いて推計する研究なども展開している。このような実証的研究だけではなく、応用経済学の側面から観光に対する理論的研究(産業組織論からの市場分析、ゲーム理論による交渉モデル、ネットワーク理論による観光者分析、空間経済学からの観光立地など)の精緻化も進みつつある。

現在、観光系の大学院では、観光経済学研究を講義科目に取り入れるところも増え、観光経済学を専攻する若手研究者の輩出に努めている。また、観光経済学のテキストも数多く出版されるようになり、観光経済学が応用経済学の一分野としての地位を築きつつある。

Ⅲ 観光のミクロ経済学研究

本章では、ミクロ経済学的視点からわが国の観光研究の動向を概括する。観光をミクロ経済学的に捉えると、観光財サービスを購入する需要者(観光者)と、それらを複合的に生産する供給者(観光企業)とに分けることができる。そして、観光財サービスの取引において市場が形成され、市場調整機能によって需給の一致点で取引数量と市場価格が決定される。それゆえ、観光を経済学的に研究する場合、需要、供給、市場の3つの視点は欠かすことのできない重要な要素である。

以下では、観光経済学における需要分析、供給分析、そして市場分析に関する主なミクロ経済学的研究の動向を取り上げる。

1) 観光需要の分析

観光需要について、従来の経済学ではそれを二つの領域から捉えてきた。一つは観光を余暇(レジャー)の一部と捉え、観光需要を時間的概念で定式化するものである。観光への需要を余暇時間への需要と想定し、労働を派生的需要とした上で、労働者にとって最適な労働時間を決定した後、に副次的な産物として余暇時間を導出する。このような観光(余暇)需要に対する定式化は、これまで余暇経済学や労働経済学の分野で広く取り扱われてきた。他方、ミクロ経済学の消費理論の領域では、観光需要を観光財サービスに対する需要と想定し、観光財サービスを複合的な財サービスの組み合わせ(合成財)と考えて観光需要を定式化した。しかし、このような定式化は観光財サービスとしての特性が明確にモデルにおいて示されておらず、その後の観光需要のミクロ経済学的基礎付け、特に実証的研究(推計モデルの構築)の進展に繋がっていかなかった。

除野信道は、「観光社会経済学」(1975)において、観光を余暇活動の一部と捉えて、所得と余暇の選択理論を考察している。同様に、齊藤精一郎は「講座余暇の科学2 余暇経済学」(1977)において、レジャー需要分析を行っているが、ここでは消費者行動理論が中心であり、消費者の観光に対する需要という概念で捉えていなかった。齊藤や除野の研究は、これまでの伝統的なミクロ経済学の労働供給理論をレジャーに対する需要に敷衍したものであった。その後、小沢健市(1994)は、観光に対する需要を観光財サービスに対する需要と置き換え、観光財サービスを複合財と仮定することによりミクロ経済学の分析枠組みに取り入れた。これまでの観光需要の想定では、観光財サービスを「ツーリスト自身が観光体験・経験を生産・消費するために購入し、調達する財・サービスを観光財サービスあるいは観光商品」(小沢1994)と捉え、観光体験・経験という観光目的を達成するための派生的需要であると考えられていた⁶⁾。しかし、その後、観光財サービスは観光体験・経験を含めた観光商品であると捉えられ、それ自身が本源的需要であると想定された。これは、山上(1997)によると「観光客が知覚する観

光商品は、実は事前にデザインされた核便益のみならず、観光行動の過程において意図すると否とにかかわらず付加される付加価値部分を含めたものであり、その全体が観光客にとっての評価の対象となる」ということである。

最近の観光需要の定式化では、観光需要をデスティネーション（観光地）に対する需要と考え、各観光地での観光者数や宿泊者数を需要変数と想定して、外生変数（各観光者の所得や各観光地間の競争性の度合）の影響を理論的・実証的に分析を行っている（カンデラ&フィジニ、2011；ヴァンホブ、2005）。

2) 観光供給の分析

観光供給の分析では、供給者をどのように定式化するかが問題となる。これまでの観光供給の研究の視点は、観光財サービスの生産者あるいは観光企業というよりも、それらをより包括的に捉えた観光事業または観光産業という領域に向けられていた。そこでの研究対象の多くは、ホテルや旅館などの宿泊業、レストランなどの飲食業、旅行斡旋を行う旅行業、そしてテーマパークなどのサービス業に対するものであり、その分析手法は、組織や法令などの制度分析、経営学やマーケティングの経営分析を中心とするものであった。

観光供給の経済学的研究として、わが国では、田中喜一（1950）や除野信道（1975）などにより理論的分析が行われてきたが、観光供給に関するミクロ理論の構築は、需要分析に比して進展しなかった。それは、田中が指摘するように、観光供給の生産構造は複合的であり、その生産活動領域は一般財と比べると多角的であるため、供給側面を理論的に把握することが困難だということによる。周知のように、観光財サービスは単一の生産者によって供給されるものではなく、多様な生産者によって複合的に供給される生産物である。例えば、観光関連産業でいえば、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、サービス業などの多種多様な業種の異質な生産活動を通じて、一つの観光財サービス（旅行パック等）が複合的生産物として市場に供給される。また、生産

において用いられる資源は、市場で取引される財サービス（経済財）だけでなく、自然や景観など市場で取引できない、さまざまな財（自由財）から構成される。このような観光供給の特徴は、一企業一生産物を前提とする従来のミクロ経済学の枠組みでは定式化が困難である。観光経済学として精緻化していくためには、既存のミクロ経済学的枠組みを新しく再構築していかなければならない。

シンクレア・スタブラー（2001）は、観光供給を考察する場合、他の経済学の理論枠組みを積極的に導入するべきであると主張する。特に、1980年代以降、研究が盛んな「産業の経済学」や「ゲーム理論」を活用することにより、観光関連産業やその市場をより精緻化できると考えている。例えば、旅行業者の取引は、「産業の経済学」のプリンシパル・エージェント理論から把握することが可能であり、旅行費用などの割引システムは交渉ゲーム理論からその制度的役割を理解することができる⁷⁾。観光供給のあり方をより理解していくためには、観光企業に対する実証的研究の進展が求められると同時に、現在進化しつつある経済学理論を包括的に取り込むことが必要とされる。

3) 観光市場の分析

観光市場をミクロ経済学的視点から捉えると、そこに登場する経済主体は観光財サービスを需要する観光者とそれらを複合的に供給する観光企業とから構成される。需要者である観光者は、自己の所得と市場価格を所与として、自己の満足（効用）が最大になるように観光財サービスを購入する。一方、供給者である観光企業は、市場価格を所与として生産費用の制約の下で、自企業の利潤が最大になるように観光財サービスを生産する。そして、需要者と供給者の取引において観光市場が形成され、市場の調整機能により需給の一致点で取引数量と市場価格が決定される。このような経済主体と市場の想定は、伝統的なミクロ経済学理論（新古典派経済学）に基づくものであるが、経済主体の合理的行動を想定として単一の市場での効率的な取引を想定している。

池田輝雄（1997a）によると、観光の需要側を

観光者、供給側を観光地と捉えるならば、その需要と供給を均等化させるのは観光仲介業者（旅行業者）の役割であり、観光仲介業の市場での競争状態の度合に応じて価格は伸縮的に動き、短期的、長期的に市場調整が行われる。観光地における観光需要の季節変動性を考えるならば、観光仲介業者による需給調整は、新古典派経済学で想定されるほど容易なものではない。

IV 観光のマクロ経済学的研究

本章では、マクロ経済学的視点からわが国の観光研究の動向を概括する。観光をマクロ経済学的に考察する場合、「国民経済」、「国際経済」、「地域経済」の3つの領域から捉えることができる。以下では、それぞれについて主なマクロ経済学的研究の動向を取り上げる。

1) 国民経済の領域

「国民経済」の領域では、観光は国家の経済成長を支える重要な経済的要因であり、観光消費や観光投資などの総需要の変化が国民経済に大きな影響を与える。観光者の消費（宿泊費、交通費、飲食費、土産・買物費等）の変化や観光企業の投資（ホテル、レストラン、観光施設の建設等）の変化がケインズの所得乗数効果を通じて国民所得を変動させる。特に、上記でも述べたように、観光関連産業はさまざまな部門から構成される広域的で複合的な産業であり、需要拡大による経済的波及効果（所得効果、雇用効果、税収効果等）は他の産業に比べて国民所得に大きな影響を与える。これまでマクロ経済学の研究では、観光インパクトを分析対象とするものが多く、経済成長モデルや乗数理論を用いて観光の有効性を説明してきた。乗数理論では、小沢健市（1983）が、アーチャー（B. H. Archer）を参考にして、観光乗数モデルを展開した。これは、ケインズの所得乗数モデルを発展させ、観光支出が投資を誘発するとその想定の下で、国や地域に与える経済効果を理論的に定式化したものである。北條勇作（2001）は、このアーチャー・小沢モデルの投資関数に加速度原理を導入することにより、観光乗数モデルをよ

り精緻化させた。近年では、人的資本の蓄積を重視する「内生的成長モデル」を観光企業の成長モデルに適用した研究が進められている⁸⁾。

2) 国際経済の領域

国際経済の領域において、これまで国際観光に関する経済学的研究の重要性は認識されてはきたが、国際観光統計データの未整備と国際観光旅客の定義の不明確さによって、統計的手法を用いた経済学的研究はわが国において進展しなかった。しかし、近年、国際観光に対してマクロ経済学の領域からの関心が高まりつつある。グローバル化の進展と世界的規模での交流人口の拡大によって、インバウンドやアウトバウンドの動向が「国際経済」の観点からも無視できなくなってきた。また、国際観光の統計データが整備されるに従い、国際観光の経済的効果を計測するための理論的・実証的研究が進展してきた。国際旅行需要を対象とした実証分析では、計量経済学的手法を用いて所得効果、価格効果、為替効果などが推計され、国際間の比較が行われている。旅行需要分析では、旅行者の旅行需要に影響を与える経済的要因を明示して、時系列データによりその経済的効果（為替相場、可処分所得、価格等）を分析し、重回帰分析により旅行需要の弾性値などが計測されている⁹⁾。また、アウトバウンドだけでなくインバウンドの計量的分析も進展しており、拙稿（2001）では、インバウンドの各国別動向とその経済的要因を分析し、訪日旅行需要の所得弾力性、為替弾力性、価格弾力性などを推計した上で、時系列データの定常性について単位根検定を行い、インバウンドデータの非定常性を確認した¹⁰⁾。

近年、計量経済学の分析手法も高度化し、応用一般均衡（CGE）モデルによる国際観光の実証的研究も進んでいる。わが国では国土交通省を中心に観光統計が整備され、国際観光の領域においてもマクロ経済学的研究の進展が期待される。

3) 地域経済の領域

「地域経済」の領域では、観光の「地域経済」に果たす役割が重要性を増している。特にわが国

では、景気低迷や過疎化により「地域経済」が衰退化していく中で、観光戦略を地域振興策の柱にする自治体が増えており、観光は「地域経済」にとって欠かすことのできないものとなっている。観光振興策により宿泊客や日帰り客を誘客し、観光消費を引き出すことで地域内に資金の循環が生まれ、それが投資を誘発し、経済的波及効果の下で所得や雇用の増加に繋がり「地域経済」は活性化する。特に、観光は複合的産業であり、地域内に与える経済的波及効果は他の産業に比べて大きい。現在、観光庁では統一的な基準の下で各都道府県の観光消費額を調査し、観光統計データの整備を進めている。また、自治体の多くは、地域産業連関分析により地域内での観光イベントや特定プロジェクトの経済的波及効果を推計し、観光政策の策定に役立てている。

藤本高志(2000)は、観光消費が農山村地域の所得や雇用に創出するのかを検討するために、奈良県十津川村を事例として、産業連関分析により観光による地域内所得や雇用創出効果を計測し、観光タイプ(旅館・ホテル宿泊型、民宿宿泊型、キャンピング型、日帰り型)による経済効果の違いを明らかにした。霜浦森平・宮崎猛(2002)は、京都府美山町の都市農村交流事業を事例として、産業連関分析を用いて、都市農村交流産業について経済効果を計測し、地域経営体の内発的発展のあり方を考察した。また、河村誠治(2002)は、地域観光の視点から産業連関分析を捉え、その具体的な適用方法について論じている。

V 観光経済学研究の課題

本章では、近年急速に整備が進んでいる観光統計の現状ならびに整備の方向性を概括し、非市場的な価値をもつ観光の経済的価値ならびに環境評価に関する研究動向、観光における持続可能性の問題を整理する。

1) 観光統計の整備

上記でも述べたように、観光の経済学的研究がこれまで進展してこなかった原因の一つとして、観光統計の未整備があげられる。味水佑毅(2006)

は、これまで観光統計が整備されてこなかった要因として、①変更費用の問題、②過去の統計データとの整合性の問題、③観光統計の基準統一化の意義に関する不明確性の問題、④基準が統一化された後の観光統計、さらなる把握が可能になった後の観光客の動態の活用に関する不明確性の問題、を挙げ、観光統計の整備において、その「活用の視点」が欠如していると指摘する。観光統計の未整備により、観光入込客数データを地域間で単純に比較することができず、観光需要の実証的研究の進展を大きく遅らせることになった。

しかし、現在、わが国の観光立国への政策的転換により、政府は観光統計の体系的整備の必要性を痛感し、宿泊統計、観光入込客統計、外国人旅行者に関する統計、旅行・観光消費動向調査の4つの観光統計の整備を進めている。また、世界観光機関(UNWTO)と連携をとり、観光統計の世界標準化を進めており、国民経済計算(SNA)の枠組みを利用した観光サテライト勘定(TSA)を作成し、政策立案に役立てようとしている。TSAはすでにフランス、カナダ、オーストラリアなどの観光先進国75カ国の国々で導入され活用されており、わが国においても、2009年からSNAを用いて推計を行っている。TSAの導入により、統一的な基準の下で、観光者、観光生産物、観光関連産業を明確に定義し分類することが可能で、観光GDPなどの付加価値の把握やGDPに対する観光の寄与度を計測でき、同一の指標の下で国際比較を行うことができる。

2) 観光の経済的価値評価

わが国では、観光開発を含めたさまざまな地域開発プロジェクトが中央行政主導型のもと計画され実施されてきた。大型プロジェクトの実施にあたり、国や自治体では、公共投資の効率性と優先性、費用に対する便益性に関心が集まり、公共事業の政策評価として費用便益分析(CBA)などの手法が用いられた。費用便益分析は、公共事業の社会的便益と社会的費用で計測し、その公共事業が社会全体としてどの程度の純便益を見込むことができるかを導出するものである。これは市場で評価不可能な外部効果などもその評価の対象に

含めており、地域への外部効果が比較的に大きい公共事業の政策評価も可能となった。しかし、費用便益分析にも限界があり、環境などの非市場財への便益評価が難しいという問題点がある。

観光についてみると、観光財サービスは、複合的な財であり、さまざまな産業や市場が複合的に組み合わせり提供される財サービスであるため、地域に与える経済的波及効果は非常に大きなものである。そのため、多くの自治体では地域振興の柱として観光事業を捉えている。しかし一方で、観光活動に伴う社会的費用（観光ゴミや交通渋滞、騒音等）が発生するのも事実である。このような社会的費用は市場価値で評価することが難しく、市場価格で評価された経済効果のみが計測される傾向にある。また、観光財サービスには、市場では評価されない非市場財としての経済的価値を持つものも多い。観光インフラなどの公共事業に対する費用対効果を考える場合、非市場的価値を含んだ経済的効果を導出しなければならない。このような状況に対応して、環境経済学や観光経済学の分野では、自然環境やアメニティなどの市場価格で評価されない非市場的価値を計測する分析手法の研究が進んでいる。観光インパクトの非市場的経済価値を計測する方法として、旅行費用法（TCM）、仮想市場評価法（CVM）、コンジョイント分析、ヘドニック価格評価法（HPM）、などの手法を用いた研究が進み、近年、数多くの論文が発表されている。

栗山浩一・庄子康編（2005）では、国立・国定公園の管理を事例として、観光地を有する自然地域の管理において、旅行費用法や仮想市場評価法など手法を用いた経済評価のあり方が概説されている。田中裕人（2007）は、観光地のもつ経済的価値を旅行費用法により評価を行った。外来生物の繁殖による公園レクリエーション地の価値の損失を金銭的に評価した。外来生物法の施行以後、自然環境に対する影響評価への意識が社会的にも高まりつつあり、政策評価において重要な研究分野になっている。土居英二編（2009）では、伝統的な観光地である熱海を事例として、観光イベントの経済波及効果を導出し、仮想市場評価法やヘドニック価格評価法を用いて熱海の景観の価値を

計測している。今後とも、これらの計測手法を用いた経済評価が、多くの観光地で展開されることが期待される。

3) 観光の持続可能性

「観光の持続可能性」では、観光はこれまで環境保全に対して対立的な立場から取り上げられてきた。観光開発や観光事業において、観光業者は自然資源や環境資源と呼ばれる数多くの資源を利用する。時には「コモンズの悲劇」と呼ばれる許容量を越える過剰な利用により資源の枯渇や環境悪化をもたらし、観光業者と住民との間に深刻な対立関係を生じさせる場合もある。環境破壊が社会問題化する中で、開発と持続可能性を如何に両立させるかが国の施策においても重視され始めており、環境論や環境経済学などの研究を促進させた。「観光の持続可能性」を経済学的視点から考察する場合には、「市場の失敗」に対応した制度的役割（課税や補助金、利用規制等）に対する経済的効率性からの評価が行わなければならない。

西岡久雄は、「観光、環境、および開発」（1993a）において、M. T. シンクレアの論文を引用して、経済学の役割を次のように述べている。「観光開発管理のために経済学の果たしうる役割は、観光開発と環境持続可能性とを達成できるように、価格、課税、助成金、観光客数制限などの水準に関する指針を提供することである」。環境資源の無制約な過剰利用は、環境の悪化を招き、それは結果的に観光者数を減少させるという悪循環を引き起こす。環境資源が修復不能、または困難な場合は、問題はより深刻である。そこでは、政府や環境組織による適正な管理運営が求められる。小沢（2006）は、持続可能な発展について、「持続可能な観光の問題を含めて、いわゆる異時点間の効率的資源配分の問題と資源間での代替を可能にする技術の有無の問題に帰着する」と論じたうえで、「持続可能な観光ないし観光の持続可能性の議論は、持続可能な観光それ自体を独立に取り上げることは必ずしも適切な問題設定とはいえない……。むしろ、持続可能な発展を実現するために、観光および観光研究からはどのような貢献が可能か、という問題設定が望ましい」と述べて

いる。

VI おわりに

わが国において、観光現象が近代経済学の枠組みの中で本格的に研究され始めたのは1970年代初頭である。当時、観光現象をミクロ経済学やマクロ経済学の領域から純粋に研究する者はごく少数派であり、観光の経済学的研究の大半は経済地理学や交通論、労働経済論からの研究であった。これは海外でも同様の状況にあり、観光経済学は近代経済学の潮流から大きく取り残されていた。しかし、その後、近代経済学を含む社会科学の多くは理論的・実証的分野において着実に進展してきた。理論体系の普遍化が進み、計量技術の高度化により、実証的研究は分析手法において精緻化された。また、観光交流人口が世界的規模で拡大していく中で、観光に対する関心が近代経済学を専攻する研究者の間でも高まりつつある。現在、観光統計データの整備が進み、ミクロ経済学的基础付けとする実証的研究が数多くの研究者によって取り組まれており、観光支出による経済効果の推計が観光経済学を学ぼううえで重要な役割を持つようになった。

西岡久雄は、「観光経済学の構想について」(1993a)の中で、観光経済学は、交通経済学や環境経済学と同様に、応用経済学として独自の地位を築くべきであると主張した。応用経済学とは、伝統的な経済学理論を継承しながらも、独自の理論体系を持ち合わせるものである。その意味では、観光経済学は応用経済学としての地位を確立できたとはいえない。観光経済学は、これまでの数多くの研究者の先駆的な努力により研究領域を量と質ともに高めてきた。今後、観光現象に対する経済学的研究が独自の理論的・実証的体系の構築を目指しながら進歩・発展していかなければならない。

本稿では、わが国の観光経済学研究の動向について、ミクロ経済学・マクロ経済学の視点から概括してきた。現在、観光経済学は応用経済学の分野において、その研究の裾野は幅広く多方面に広がっており、外国における観光経済学研究はめざ

ましく進展している。勿論、本稿ではこれらすべての研究を網羅できていない。特に、公共財としての観光資源、観光の外部効果、観光税などについては多くの研究成果があるにもかかわらず本稿で触れることができなかった。これらは本稿に残された課題である。

付 記

小沢健市先生のご退職の記念として本小稿を捧げます。小沢先生はわが国の観光経済学研究の先頭を常に走り続けられ、観光経済学に対する知的刺激を多くの研究者に与えてくれました。また、学会では、さまざまな経済学的視点からご研究を発表され、観光の経済学的研究の重要性を多くの若手研究者に啓蒙されてくれました。実際のところ私自身も小沢先生との出会いにより、観光経済学の学問としての奥深さに気づかされた一人です。現在、わが国において観光経済学が応用経済学の一分野として認知されつつありますが、それも小沢先生のご活躍なくして語ることにはできないと思っております。わが国の観光経済学の発展に多大なる貢献をされてきた小沢先生のご健康と今後のご活躍を祈念致します。最後になりましたが、今回退職記念号に執筆する機会をお与え頂きました大橋健一先生ならびに編集委員の諸先生方に厚く御礼申し上げます。

注

- 1) 本稿は、麻生(2011a, 2011b, 2014)を大幅に加筆修正したものである。
- 2) 観光白書平成25年度版参照。
- 3) 世界旅行ツーリズム協議会(2013) World Economic Impact Report.
(<http://www.wttc.org/research/economic-impact-research/regional-reports/world/>) (最終アクセス2013年12月20日)
- 4) 観光白書平成25年度版参照。
- 5) 観光経済学の体系化の動向については、西岡久雄の「観光経済学の構想について」(1993)で詳しく言及されている。
- 6) 麻生(1998)はG.ベッカーの家庭内生産関数を用いて、観光財サービスを派生需要とした上で、観光体験に対する観光需要をモデル化した。
- 7) 麻生(2003)を参照。
- 8) 内発的成長モデルを用いた観光研究はStabler, M. J., Papatheodorou, A., and Sinclair, M. T., (2010)を参照。
- 9) 麻生(2001)を参照。
- 10) 平井(2012)はインバウンド観光と日本経済について、単位根検定を行い観光関連産業とインバウンドとの因果関係を検証している。

文 献

- 麻生憲一 (1998): 「観光需要と家計生産関数アプローチ」, 経済学論集, 7(1), 137-152.
- 麻生憲一 (1999): 「観光旅行需要の経済分析」, 惣宇利紀男・服部容教 [編著] 『21世紀の経済政策』, 日本評論社, 167-186.
- 麻生憲一 (2001): 「日本のインバウンド・ツーリズムの需要分析—経済時系列データから捉えた訪日外国人旅行者数の動向—」, 交通学研究, 2000年研究年報, 113-124.
- 麻生憲一 (2003): 「旅行割引システムのモデル分析」, 奈良県立大学研究季報, 13(4), 43-66.
- 麻生憲一 (2011a): 「観光経済学研究」, 江口信清・藤巻正巳編著『観光研究レファレンスデータベース日本編』ナカニシヤ出版, 30-41.
- 麻生憲一 (2011b): 「経済学における観光」, 安村克巳他編著『よくわかる観光社会学』ミネルヴァ書房, 120-121.
- 麻生憲一 (2014): 「第10章 経済学の視点」, 神田孝治他編著『観光学ガイドブック』, ナカニシヤ出版, 82-87.
- 池田輝雄 (1997a): 「観光市場」, 長谷政弘 [編著] 『観光ビジネス論』, 同友館.
- 池田輝雄 (1997b): 『観光経済学の課題』, 文化書房博文社.
- 井上萬壽藏 (1947): 『観光経済の書』, 鷗居堂書房.
- 小沢健市 (1983): 『観光分析のための経済学的基础』, 文化書房博文社.
- 小沢健市 (1990): 「観光の経済分析: 展望」, 日本観光学会誌, 22, 10-17.
- 小沢健市 (1991): 「観光の理論モデルの枠組について」, 日本観光学会誌, 23, 2-11.
- 小沢健市 (1992): 「観光の経済分析」, 文化書房博文社.
- 小沢健市 (1994): 「観光を経済学する」, 文化書房博文社.
- 小沢健市 [監訳] (2001): 『観光の経済学』, 学文社. (Sinclair, M. T. and Stabler, M. J., 1997: *The Economics of Tourism*, Routledge).
- 小沢健市 (2006): 「持続可能な発展と持続可能な観光の経済モデルの枠組み」, 立教大学観光学部紀要, 8, 37-43.
- 小沢健市 (2009): 「観光者の観光地選択モデル: 再考」, 立教大学観光学部紀要, 11, 68-78.
- 小谷達男 (1994): 『観光事業論』, 学文社.
- 鎌田裕美・山内弘隆 (2006): 「観光需要に影響を及ぼす要因について—「魅力度」計測への試み—」, 国際交通安全学会誌, 31(3), 6-14.
- 河村誠治 (2000): 『観光経済学の基礎』, 九州大学出版会.
- 河村誠治 (2002): 「産業連関と地域・観光振興」, 長崎国際大学論叢, 2, 49-56.
- 河村誠治 (2008): 『観光経済学の原理と応用』, 九州大学出版会.
- 栗山浩一・庄子康 (2005): 『環境と観光の経済評価—国立公園の維持と管理』, 勁草書房.
- グリュックスマン, R. (1940): 『観光事業概論』, 国際観光局.
- 齊藤精一郎 [編著] (1977): 『講座余暇の科学 2 余暇経済学』, 垣内出版.
- 佐藤俊雄 [監訳] (1990): 『観光のクロス・インパクト—経済・環境・社会への影響—』, 大明堂.
- 塩田正志 (1975): 『観光学研究 I』, 学術選書.
- 塩田正志 (1984): 「観光論の性格と体系」, 鈴木忠義 [編著] 『現代観光論』, 有斐閣双書.
- 塩田正志・長谷政弘 [編著] (1994): 『観光学』, 同文館.
- 塩田正志 (1998): 『観光学研究 II』, 学術選書.
- 霜浦森平・宮崎猛 (2002): 「内発的發展に関する産業連関分析—京都府美山町における地域経営型都市農村交流産業を事例として—」, 農林業問題研究, 146, 13-24.
- 鈴木忠義 [編著] (1993): 『現代観光論』, 有斐閣双書.
- 瀧口治・藤井大司郎 [監訳] (2005): 『観光経済学入門』, 日本評論社 (Mak, J. 2004: *Tourism and the Economy*, University of Hawai'i Press).
- 田中喜一 (1950): 『観光事業論』, 財団法人観光事業研究会.
- 田中裕人 (2007): 「外来生物の繁殖が後援レクリエーション地の価値に及ぼす影響の経済評価」, 観光研究, 18(1・2), 18-24.
- 津山雄一 (2001): 「ツーリズム・サテライト・アカウント (TSA)」, 日本国際観光学会論文集, 8, 17-27.
- 土居英二 [編著] (2009): 『はじめよう 観光地づくりの政策評価と統計分析 熱海市と静岡県における新公共経営 (NPM) の実践』, 日本評論社.
- 中崎茂 (1996): 「観光研究への経済学のアプローチ」, 香川真 [編著] 『現代観光研究』, 嵯峨野書院.
- 中崎茂 (2002): 『観光の経済学入門—観光・環境・交通と経済の関わり—』, 古今書院.
- 西岡久雄 (1985): 「観光問題への空間的接近の若干の改良案—特に除野信道教授の著書に関連して—」, 青山経済論集, 37(3), 134-142.
- 西岡久雄 (1993a): 「観光経済学の構想について」, 青山経済論集, 45(1), 63-89.
- 西岡久雄 (1993b): 「観光, 環境, および開発」, 青山経済論集, 45(2), 53-81.
- 平井貴幸 (2012): 『外客誘致の経済分析—日本のインバウンド観光と地域開発』, 五絃舎.
- 藤本高志 (2000): 「山村地域における観光の経済効果計測」, 農林業問題研究, 140, 22-31.
- 北條勇作 (2001): 「観光所得乗数モデルの展開」, 高崎経済大学論集, 44(1), 37-56.
- 北條勇作 (2010): 「観光所得・地域所得両乗数理論の新たな試論的展開および提示」, 高崎経済大学論集, 53(1), 1-19.
- ボールマン, A. (1930): 『観光学概論』, 日本交通公社.
- マリ奥特ティ, A. (1934): 『観光経済学講義』, 国際観光局.
- 味水佑毅 (2006): 「観光統計の整備における「活用の視点」の重要性」, 国際交通安全学会誌, 31(3), 56-65.
- 諸江哲男他 [共訳] (1998): 『旅行・観光の経済学』, 文化

- 書房博文社 (Bull, A 1993: *The Economics of Travel and Tourism* 2nd, Longman).
- 山上徹 (1997): 『国際観光マーケティング』, 白桃書房.
- 除野信道 (1974): The General Equilibrium System of “Space-Economics” for Tourism, 日本観光学会誌, 8, 38–44.
- 除野信道 (1975): 『観光社会経済学』, 古今書院. (改訂版, 1985)
- Candela, G. and Figini, P. (2012): *The Economics of Tourism Destinations*, Springer.
- Dwyer, L., Forsyth, P. and Dwyer, W. (2010): *Tourism Economics and Policy*, Channel View Publications.
- Stabler, M. J., Papatheodorou, A. and Sinclair, M. T. (2010), *The Economics of Tourism* (2nd, Routledge).
- Tribe, J. (2005): *The Economics of Recreation, Leisure, & Tourism* 3th, Elsevier.
- Vanhove, N. (2005): *The Economics of Tourism Destinations*, Elsevier.

